

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第3四半期 連結累計期間		第150期 第3四半期 連結累計期間		第149期	
		自 至	平成23年 4月 1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年 4月 1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月 1日 平成24年3月31日
営業収益	(千円)		7,016,781		7,014,236		9,454,179
経常利益	(千円)		528,478		511,231		714,399
四半期(当期)純利益	(千円)		285,130		215,083		309,629
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		246,606		195,789		350,172
純資産額	(千円)		8,059,693		8,264,037		8,163,169
総資産額	(千円)		18,211,495		17,076,424		17,895,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		18.03		13.60		19.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		44.2		48.4		45.6

回次		第149期 第3四半期 連結会計期間		第150期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月 1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月 1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.84		4.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復基調となり、12月の政権交代後、円安基調への転換や株価の回復が見られました。しかしその一方で、欧州債務危機問題や新興国の成長の減速による景気の停滞懸念が高まり、先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループを取り巻く事業環境としましては、荷主企業の物流合理化の影響により、貨物の保管サイクルの短縮化や在庫の圧縮が進み、保管料収入が伸び悩みました。また、賃貸物件においてもテナントからの値下げ要請に加え、契約切れの影響もあって賃貸料収入が減少することとなりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、70億1千4百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円(0.0%)の減収となりました。営業原価は58億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ2千万円(0.4%)増加しました。販売費及び一般管理費は5億9千2百万円となり、前年同四半期に比べ2千1百万円(3.5%)減少しましたが、営業利益は5億8千8百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円(0.3%)の減益となりました。支払利息が減少して営業外費用は減少しましたが、持分法による投資利益などの営業外収益が減少したことなどから、経常利益は5億1千1百万円となって、前年同四半期に比べ1千7百万円(3.3%)の減益となりました。特別損失に固定資産の減損損失として5千6百万円、固定資産処分損4千6百万円、ゴルフ会員権評価損1千6百万円を計上しましたので、当四半期純利益は2億1千5百万円となり、前年同四半期に比べ7千万円(24.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(倉庫業)

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ電気機械などの荷動きが低迷し、米の出庫量が増加したことなどで全体の保管在庫量も減少したため、保管料収入の減少要因となりました。しかし、機械類、食料品などの取扱が堅調に推移し、荷役荷捌料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は、36億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ3千6百万円(1.0%)の増収となりました。コスト面では人件費や修繕費、減価償却費などが減少しましたので、前年同四半期に比べ6千4百万円損失額が改善し、3千万円のセグメント損失となりました。

(運送業)

オフィスの移転作業やリネンサプライの配送業務などの取扱が前年同四半期に比べ増加したことなどにより、運送料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は25億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ5千4百万円(2.2%)の増収となりました。しかし、コスト面で運送費用や作業費用等が増加しましたので、前年同四半期に比べ7百万円(8.0%)の減益となり、8千6百万円のセグメント利益となりました。

(不動産賃貸業)

料金の改定や一部のテナントとの契約切れなどの影響により、外部顧客に対する営業収益は7億1千8百万円となって、前年同四半期に比べ8千5百万円(10.7%)の減収となりました。コスト面では減価償却費や修繕費が減少しましたが、前年同四半期に比べ5千6百万円(10.1%)の減益となり、5億6百万円のセグメント利益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は、期初に突風によるネットの破損被害が生じ、修理期間中やむなく休業することとなりました。また、12月中旬からリニューアル工事により休業することとなり、延べ入場者数が減少しました。これらの影響で外部顧客に対する営業収益は1億5千2百万円となり、前年同四半期に比べ7百万円(4.8%)の減収となりました。コスト面で人件費や修繕費などが減少しましたが、前年同四半期に比べ1百万円(6.7%)の減益となり、2千5百万円のセグメント利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千9百万円減少し、170億7千6百万円となりました。これは、流動資産の受取手形及び売掛金が2億円、有価証券が4億6千9百万円、固定資産の建物及び構築物が2億2千6百万円減少したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億1千9百万円減少し、88億1千2百万円となりました。これは、流動負債の支払手形及び買掛金が1億7百万円、未払法人税等が1億6千9百万円、固定負債の長期借入金6億2千5百万円減少したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、82億6千4百万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が1億2千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1千9百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,876,010	15,876,010	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,876,010	15,876,010		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		15,876,010		2,539,731		634,932

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,677,000	15,677	
単元未満株式	普通株式 130,010		
発行済株式総数	15,876,010		
総株主の議決権		15,677	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式793株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	55,000		55,000	0.35
(相互保有株式) 近畿港運株)	大阪市港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		69,000		69,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,342	1,143,740
受取手形及び売掛金	1,016,019	815,644
有価証券	1,286,993	817,251
繰延税金資産	99,943	71,308
その他	58,247	85,503
貸倒引当金	8,945	5,753
流動資産合計	3,486,600	2,927,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,560,376	6,334,121
機械装置及び運搬具（純額）	235,356	210,889
工具、器具及び備品（純額）	61,390	62,244
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	34,275	24,595
建設仮勘定	-	43,500
有形固定資産合計	11,805,370	11,589,323
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	15,529	14,994
無形固定資産合計	310,819	310,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,857,892	1,828,981
繰延税金資産	89,643	91,668
その他	366,560	349,859
貸倒引当金	21,387	21,387
投資その他の資産合計	2,292,708	2,249,122
固定資産合計	14,408,897	14,148,730
資産合計	17,895,498	17,076,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,041	274,845
1年内返済予定の長期借入金	1,427,712	1,429,512
未払金	14,201	69,812
リース債務	13,551	13,551
未払法人税等	185,996	16,814
未払消費税等	35,332	22,544
賞与引当金	153,195	76,141
未払費用	238,211	232,861
その他	121,006	133,790
流動負債合計	2,571,248	2,269,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,904,406	5,278,822
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	22,437	12,273
繰延税金負債	166,118	148,236
退職給付引当金	474,869	492,890
役員退職慰労引当金	125,188	141,936
資産除去債務	31,660	31,953
固定負債合計	7,161,080	6,542,512
負債合計	9,732,328	8,812,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	3,041,450	3,161,612
自己株式	16,185	16,185
株主資本合計	7,879,677	7,999,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,141	256,847
その他の包括利益累計額合計	276,141	256,847
新株予約権	7,350	7,350
純資産合計	8,163,169	8,264,037
負債純資産合計	17,895,498	17,076,424

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	7,016,781	7,014,236
営業原価	5,813,024	5,833,415
営業総利益	1,203,757	1,180,821
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	331,881	317,274
その他	282,056	275,342
販売費及び一般管理費合計	613,937	592,617
営業利益	589,819	588,203
営業外収益		
受取利息	1,131	901
受取配当金	30,946	29,067
社宅使用料	17,558	16,699
持分法による投資利益	15,370	2,546
その他	31,319	12,586
営業外収益合計	96,326	61,802
営業外費用		
支払利息	136,663	113,982
その他	21,005	24,791
営業外費用合計	157,668	138,773
経常利益	528,478	511,231
特別利益		
投資有価証券売却益	23,692	-
特別利益合計	23,692	-
特別損失		
固定資産処分損	-	46,583
ゴルフ会員権評価損	7,950	16,000
減損損失	-	56,588
特別損失合計	7,950	119,171
税金等調整前四半期純利益	544,220	392,060
法人税、住民税及び事業税	210,073	155,025
法人税等調整額	49,016	21,951
法人税等合計	259,089	176,976
少数株主損益調整前四半期純利益	285,130	215,083
少数株主利益	-	-
四半期純利益	285,130	215,083

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,130	215,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,504	19,771
持分法適用会社に対する持分相当額	19	477
その他の包括利益合計	38,524	19,294
四半期包括利益	246,606	195,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,606	195,789
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	賃貸不動産(倉庫設備)	建物、構築物等	56,588千円

(経緯)

当社所有の一部賃貸不動産(倉庫設備)の建替えに伴い、除却した固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物38,269千円、構築物等2,019千円、解体費用16,300千円であります。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分を基礎にしつつ、倉庫業においては、保管・物流に関する荷主のニーズを複数の営業所で賄う特徴があることから、主要荷主を共有する近接した営業所に地理的一体性を認めてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、投資の意思決定を行う際の単位を考慮し、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	486,871千円	433,801千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,466	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,462	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,460	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	3,582,216	2,469,321	804,519	160,724	7,016,781		7,016,781
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	38,882	1,124,741	125,128	34,924	1,323,676	1,323,676	
計	3,621,098	3,594,063	929,647	195,649	8,340,458	1,323,676	7,016,781
セグメント利益又は損失 ()	95,148	94,379	563,154	27,433	589,819		589,819

(注)1 調整額1,323,676千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	3,619,205	2,523,494	718,584	152,951	7,014,236		7,014,236
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	33,264	1,151,298	125,434	34,924	1,344,920	1,344,920	
計	3,652,469	3,674,792	844,018	187,876	8,359,157	1,344,920	7,014,236
セグメント利益又は損失 ()	30,733	86,814	506,525	25,597	588,203		588,203

(注)1 調整額1,344,920千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益に一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えに伴い、除却した固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において56,588千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はヘッジ目的の金利スワップのみ行っており、ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円03銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	285,130	215,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	285,130	215,083
普通株式の期中平均株式数(株)	15,816,246	15,815,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第150期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,460千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 信之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 佳男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。